



ジョーンズ・デイでは、世界各国に広がる 40 以上のオフィスが、現地の法令や判例等の最新情報を Alert/Commentary 等としてお伝えしています。その中から日系企業に特に関心が高いと思われるものを以下でご紹介します。なお、英文部分の各リンクから Alert/Commentary 等の原文をご覧ください。

M&A

デラウェア州最高裁判所による MAE (Materially Adverse Effect) 条項に関する画期的な判決

[Delaware Supreme Court Affirms Landmark MAE Ruling](#)

デラウェア州最高裁判所は、MAE (Materially Adverse Effect) の発生による合併契約の解除を認めた同州衡平法裁判所の意見を承認しました。なお、衡平法裁判所においては、①対象会社の業績の急激な悪化により、対象会社には MAE が発生している、また、②対象会社による規制遵守に関する表明保証の違反は MAE を発生させる程度のものであり、相手方は合併契約の解除権を有する旨の判断がなされていました。

このような衡平法裁判所の意見と最高裁判所による当該意見の承認は、MAE (Materially Adverse Effect) の発生を認定し、当事者が M&A 取引の実行を回避することを許容した最初のデラウェア州の裁判所の判断として注目に値するものです。ただし、MAE (Materially Adverse Effect) の発生が認められるためのハードルは依然として非常に高いといえます。しかし、状況が整えば、当事者は MAE (Materially Adverse Effect) を主張することで取引を回避することが可能となります。

Regulation

米国、輸出規制改革法に基づく新たな規制の制定に向けた動きは輸出管理規制の厳格化の兆候

[Proposed Rulemaking Under ECRA Signals Tightening of Export Control Restrictions](#)

2018 年輸出規制改革法 (Export Control Reform Act) は、安全保障の見地から重要な技術に重点を置いて新たな規制を加えることで米国における輸出管理を大きく変えるものです。そのような技術特定を促すべく、米国商務省は新たな規制の制定について 30 日間の期間を設けてパブリックコメントの受付の公表を行いました。

Regulation

ドイツ、海外投資家による買収を阻止する権限を拡張

[Germany Expands Its Powers to Block Takeovers by Foreign Investors](#)

ドイツ政府は、外国貿易管理令に基づき、非 EU 投資家によるドイツ企業の買収を阻止する権限を拡張しました。

従前は、非ドイツ企業による軍事及び暗号技術に関する事業を営むドイツ企業の買収と、非 EU あるいは非 EFTA (欧州自由貿易連合) 企業によるその他の事業 (「重要インフラ事業」 (critical infrastructure) を含む) を営むドイツ企業の買収のうち、ターゲットとなるドイツ企業を議決権ベースで 25%以上

買収するものについて、ドイツ政府は、外国貿易管理令に基づき審査を行うことが認められていました。

今般、ドイツ政府は、①上記の基準を軍事、暗号技術及び重要インフラ事業を営むドイツ企業について、25%から 10%に引き下げ、②「重要インフラ事業」の定義を報道関係事業にまで広げました。

今回の規制変更は、ドイツ政府が、年初に起きた中国企業による電力系統を営むドイツ企業の少数持分 (20%) の取得を阻止できなかったことを契機としており、ドイツ政府が外国投資家による重要インフラ事業を営むドイツ企業の買収の可否について決定する意向を有していることを示唆するものです。なお、現時点では、ドイツ政府が特定の外国投資家等を標的としていることを示す動きは見られておりません。

その他、2019年1月は以下の最新情報を Alert/Commentary としてお伝えしています。

Compliance

米司法省、中国企業・個人を対象とした刑事訴追に関する「チャイナ・イニシアチブ」を打ち出す
[DOJ Launches China-Focused Criminal Enforcement Initiative](#)

Energy

(仏) 新しい法制により風力発電所の行政訴訟が簡素化
[Wind Power Plant Legal Disputes to be Expedited Under New French Decree](#)

Finance

(米) SEC 証券会社の注文処理に関する開示事項を拡張
[SEC Expands Order Handling Disclosure Requirements for Broker-Dealers](#)

Finance

イングランド銀行が処分裁定委員会を設置
[Bank of England Establishes Enforcement Decision Making Committee](#)

Finance

NY 地裁での敗訴は商品先物取引委員会 (CFTC) の市場操作の取締りを大きくは変えない見込み
[Trial Loss Unlikely to Significantly Alter CFTC Efforts to Police Market Manipulation](#)

Finance

LIBOR 廃止が迫り ISDA が代替ベンチマークの協議の結果を公表
[ISDA Publishes Results of Benchmark Fallbacks Consultation as Sunset Looms for LIBOR](#)

IP

著作権者への甘い調べ：第 2 巡回区控訴裁、Capitol Records, LLC v. ReDigi Inc. 事件を支持
[Music to Copyright Owners' Ears: Second Circuit Affirms Capitol Records, LLC v. ReDigi Inc.](#)



Life Science

米国メディケア・メディケイドサービスセンター、遠隔医療をメディケア・アドバンテージの対象とすることを提案
[CMS Proposed Rule Would Expand Coverage of Telehealth Benefits Under Medicare Advantage](#)

Life Science

米国保険福祉省監察総監室による医療機関に対する新たな懲罰方法
[Public Branding, the OIG's New Method of Punishing Health Care Entities?](#)

Life Science

米国司法省、患者支援サービスに関する虚偽請求取締法案を却下
[Department of Justice Moves to Dismiss FCA Cases Involving Patient Support Services](#)

M&A

取締役会のダイバーシティ：2019年役員構成の再検討
[Board Diversity: Are Your Directors Ready for 2019?](#)

Privacy

新たな規制はEUにおける非個人データの自由な流れを助長
[New Regulation Favors Free Flow of Non-Personal Data in the EU](#)

Privacy

電話消費者保護法事件における代理人の行為は人的管轄権に相当せず
[Agent Actions Don't Equal Personal Jurisdiction in Telephone Consumer Protection Act Case](#)

Privacy

欧州データ保護会議、GDPRの地域的範囲を明確化
[European Data Protection Board Provides Clarifications on Territorial Scope of GDPR](#)

Regulation

大きな変革となるのか、いつか来た道をたどるのか？ USMCA（新NAFTA）の北米貿易への影響
[Regional Shake-Up or More of the Same? How the USMCA Impacts North American Trade](#)

Regulation

フランス、政府調達に関する新法を公表
[New French Public Procurement Code Published](#)

Regulation

米国会計検査院、2018年度の入札異議の統計を公表
[GAO's Bid Protest Report Shows Fewer Sustains and Hearings, Lower Effectiveness Rate](#)

Regulation

フランスに対する対外投資：PACTE法及び新法令に基づく管理の強化と規制業種の拡大
[Foreign Investment in France: Strengthening Control and Extending Strategic Sectors Under PACTE Law and New Decree](#)

Regulation

TPP11協定が2018年12月30日付で発効
[TPP-11 to Come into Force on December 30, 2018](#)

Technology

ハンドルを握る：業界が自動運転車イノベーションをリードするチャンス
[Taking the Wheel: Industry's Opportunity to Lead Autonomous Vehicle Innovation](#)